

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,755,211	短期借入金	149,000,000
営業貸付金	210,190,917	未払金	32,412
求償権	1,013	未払費用	1,297,837
未収金	112,604	未払法人税等	1,422,397
前払費用	264,939	賞与引当金	114,147
繰延税金資産	1,620,986	その他	101,837
未収収益	1,931,053	流動負債合計	151,968,632
貸倒引当金	▲6,930,419	固定負債	
流動資産合計	209,946,308	長期借入金	30,000,000
固定資産		退職給付引当金	1,101
有形固定資産		役員退職慰労引当金	504
建物	60,342	固定負債合計	30,001,605
構築物	2,694	負債合計	181,970,237
器具備品	130,995	(純資産の部)	
有形固定資産合計	194,031	株主資本	
無形固定資産		資本金	20,000,000
ソフトウェア	4,280,027	利益剰余金	
その他	1,412	利益準備金	529,000
無形固定資産合計	4,281,439	その他利益剰余金	12,308,020
投資その他の資産		繰越利益剰余金	12,308,020
差入保証金	205,523	利益剰余金合計	12,837,020
繰延税金資産	3,657	株主資本合計	32,837,020
繰延消費税等	176,296		
投資その他の資産合計	385,477	純資産合計	32,837,020
固定資産合計	4,860,949	負債・純資産合計	214,807,257
資産合計	214,807,257		

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	
営 業 貸 付 金 利 息	29,744,723
貸 倒 回 収 金	62,616
そ の 他 金 融 収 益	111,212
営 業 収 益 合 計	29,918,552
営 業 費 用	
金 融 費 用	745,273
そ の 他 の 営 業 費 用	23,614,497
営 業 費 用 合 計	24,359,771
営 業 利 益	5,558,780
営 業 外 収 益	
雑 収 入	1,678
営 業 外 収 益 合 計	1,678
営 業 外 費 用	
設 備 撤 去 費 用	921
営 業 外 費 用 合 計	921
経 常 利 益	5,559,538
税 引 前 当 期 純 利 益	5,559,538
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,259,227
法 人 税 等 調 整 額	▲273,046
当 期 純 利 益	3,573,357

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

[重要な会計方針に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
将来の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異および過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、約定利率により計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）の上昇につながる変動金利調達

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化する目的で行うことを基本方針としております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式にて計上しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「繰延消費税等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却する方法によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	629,135 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および債務	
短期金銭債権	44,496 千円
短期金銭債務	21,907 千円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(流動の部)	(千円)
貸倒損失否認	664,259
貸倒引当金繰入超過額	825,335
事業税・事業所税	94,350
賞与引当金	35,225
その他	1,815
繰延税金資産小計	1,620,986
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	1,620,986

(固定の部)	(千円)
ソフトウェア	27,058
退職給付引当金	337
その他	13,509
繰延税金資産小計	40,905
評価性引当額	▲37,247
繰延税金資産合計	3,657

2. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.26%から 30.86%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度においては 30.62%になります。この税率変更により繰延税金資産は 73,707 千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高等 (千円)
親会社の子会社 (注1)	株式会社 三井住友 銀行	なし	金銭借入関係	資金の借入等	借入(純額) 17,000,000	短期借入金 長期借入金	149,000,000 30,000,000
				利息の支払 (注2)	739,307	—	—
				デリバティブ取引(想定元本) (注3)	30,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の最終親会社にあたる株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社となります。

(注2) 調達金利は市場実勢を勘案して決定しております。

(注3) デリバティブ取引は、変動金利の長期借入金における金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、取引条件については、市場実勢を勘案して決定しております。

(注4) 重要な取引のみを記載しております。

[一株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額
普通株式 102,615円68銭
2. 1株当たり当期純利益
普通株式 11,166円74銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。